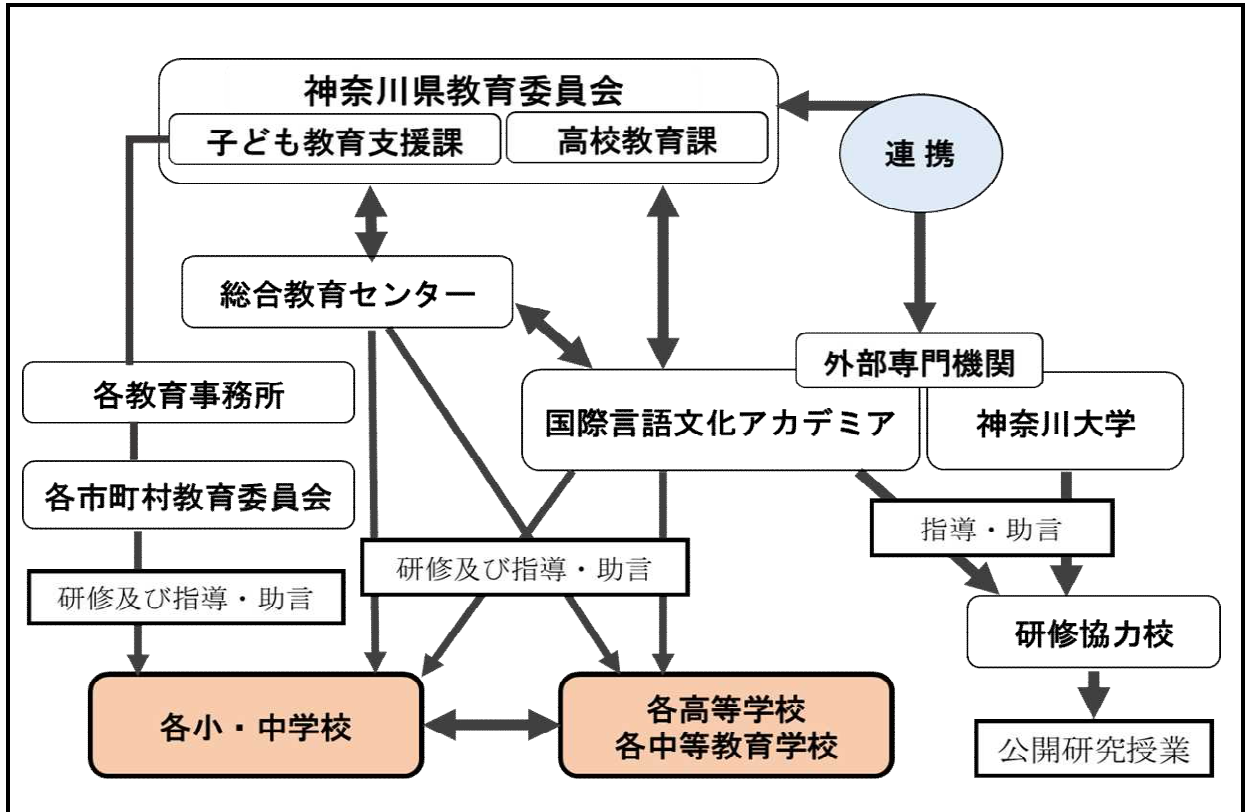


(様式 3 - 2)

神奈川県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

【高等学校】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

「英語教員指導力向上研修」を実施して、外国語（英語）科教員の英語力及び指導力を向上させるとともに、管理職対象及び外国語（英語）科教員対象の教育課程説明会や総合教育センターの指定研修において、英語の資格・検定試験の受験を奨励していく。また、受験する際の負担を軽減するため、各校1名程度の外国語（英語）科教員に対して、英語の資格・検定試験の受験料を助成する。2018年度は、これらの取組の成果として、「求められる英語力を有する教員の割合」については、前年度比4.0ポイント増の67.5%となった。2019年度以降も目標値75%の達成に向けて、引き続き教員の英語力及び指導力の向上を図っていく。

「求められる英語力を有する生徒の割合」について

県教育委員会が統括し、外部専門機関（神奈川大学・国際言語文化アカデミア）及び総合教育センターと連携を図り、研修協力校を定期的に訪問して授業を視察し、適切な指導・助言を行うことにより、「英語4技能の総合的な育成を意識した発信力強化」を旨とした組織的な授業改善を推進し、生徒の英語力向上につなげていく。

県教育委員会と市教育委員会が連携し、研修協力校において「小・中・高の学びのつながりを意識した英語による発信力強化」に取り組み、当該校での公開研究授業や県教育委員会の主催する教育課程説明会を通して、すべての県立高等学校及び県立中等教育学校に周知し、各校の授業改善に資するものとする。

また、2016年度から約8,000人の生徒を対象に外部検定試験の受験料の半額を県が負担し、生徒の主体的な英語学習を促し、英語4技能を総合的に育成するとともに、生徒の英語力の

正確な把握を授業改善につなげ、2018年度は、CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は、前年度比 0.8 ポイント増の 44.8%となった。2019年度も目標値 55%の達成に向けて、引き続き生徒の英語力の向上を図っていく。

「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

教育課程説明会等を通じ、すべての学校が「『CAN-DO リスト』」の形式での学習到達目標を設定するとともに、生徒の「話す力」や「書く力」を適切に評価するため、スピーキングテスト及びライティングテストを実施するよう指導する。

また、教育課程調査等において、指導主事が、生徒の発信力を強化するための各校での取組の実施状況を確認し、適切な指導・助言を行う。各校においては、年間指導計画と「『CAN-DO リスト』」の形式での学習到達目標を併せて生徒に配付・説明するとともに、ホームページ等で公表するよう指導する。2018年度英語教育実施状況調査では、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表している学校は、前年度比 7.4 ポイント増の 38.9%に留まっており、まだ不十分な結果である。パフォーマンステストの実施を充実させる上でも、各校が「『CAN-DO リスト』」の形式での学習到達目標を生徒に配付した上で説明し、目標の実現に向けて、組織的に取り組むことを周知徹底する。

「生徒の英語による言語活動時間の割合」について

2018年度英語教育実施状況調査では、前年度比 8.7 ポイント増の 55.4%となっており、目標値の 50%を達成することができた。2019年度以降は、新たに目標値を設定し、さらに授業改善に係る取組を推進していく。教育課程説明会や各研修協力校での公開研究授業等を通じ、生徒の発信力を強化する取組事例を周知するとともに、総合教育センターが主催する研修、国際言語文化アカデミアが主催する「英語教育アドヴァンス研修」や「英語教員指導力向上研修」等を通じ、各校における授業改善を推進し、英語 4 技能の統合的な言語活動を取り入れた授業が行われるよう指導する。また、英語教育における小・中・高の円滑な接続を旨として、研修協力校で公開研究授業及び研究協議会を開催し、互いに連携を図るよう指導する。

「各科目におけるスピーキングテスト及びライティングテストの実施状況」について

2018年度英語教育実施状況調査では、スピーキングテストの実施回数は、5科目中4科目で減少した。これは、2018年度から、テキストの音読をスピーキングテストの対象から除いたことが影響していると考えられる。一方で、ライティングテストの実施回数は、すべての科目で増加しており、2019年度以降も、各研修協力校やグローバル教育研究推進校等でのパフォーマンステストに係る取組事例をすべての県立高校及び県立中等教育学校に周知するとともに、総合教育センターが主催する研修、国際言語文化アカデミアによる「英語教育アドヴァンス研修」や「英語教員指導力向上研修」等を通じて、各校の授業改善を図り、各科目におけるパフォーマンステストの実施回数の増加と質の向上につなげていく。

また、各校がすべての科目における年間指導計画に、スピーキングテスト及びライティングテストの実施計画を記載することで、パフォーマンステストの実施状況の改善を図っていく。

「英語担当教員の英語使用状況」について

2018年度英語教育実施状況調査では、前年度比 4.0 ポイント増の 59.4%となっている。2019年度以降も引き続き、各研修協力校及びグローバル教育研究推進校等による公開研究授業や研究成果発表を通じ、参考となる単元の指導計画や取組事例を周知するとともに、総合教育センターが主催する研修、国際言語文化アカデミアが主催する「英語教育アドヴァンス研修」や「英語教員指導力向上研修」等を通じ、各校の授業改善を図っていく。

「研修実施回数及び受講者数」について

2019年度も引き続き、総合教育センター及び国際言語文化アカデミアと連携し、各校からの参加者に対し、効果的な研修につなげる。

《検証・改善》

数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗状況を定期的に管理し改善に努める。

- すべての県立学校に対する英語教育実施状況調査（英語教員の外部検定試験受験結果等の把握を含む）[12月]
- 「英語教育アドヴァンスト研修」参加者に対する「教師向け CAN-DO リスト」による調査 [1月]
- 「英語教育アドヴァンスト研修」参加者に対する授業観察 [6月、11月]
- 前年度「英語教育アドヴァンスト研修」修了者に対する追跡調査 [5月～11月]
- 県教育委員会及び総合教育センターの指導主事による教育課程調査（訪問調査）時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [6月～11月]
- 教育課程説明会等でのアンケート調査

【中学校】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、次の取組を実施する。

「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

英語教育推進リーダーを講師とした「英語教員指導力向上研修」において、英語担当教員に求められるスピーキングやライティング等のスキルの向上を図るとともに、市町村教育委員会に英語担当教員の英語力向上のための研修を実施するように促す。2018年度は、これらの取組の成果として、「求められる英語力を有する教員の割合」については、前年度比0.6ポイント増の33.8%となった。2019年度以降も目標値50%の達成に向けて、引き続き教員の英語力及び指導力の向上を図っていく。また、全県指導主事会議及び、各地区で実施する新しい教育課程に係る説明会等において、英語担当教員の英語力向上の必要性を伝えるとともに、全県に外部検定試験の教員対象の助成制度について周知徹底を図り、外部検定試験の受験や資格取得を奨励する。

「求められる英語力を有する生徒の割合」について

2018年度は、CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は、前年度比0.5ポイント増の38.1%となった。2019年度も目標値50%の達成に向けて、引き続き生徒の英語力の向上を図っていく。

まず、県域の各地区・市町村の結果にける差異が大きいことから、英検3級程度の英語力の判断における基準を、より明確にする必要があると考える。英検3級程度の英語力に必要なとされる4技能5領域それぞれの指標を「CAN-DO リスト」形式で示し、英検3級程度の英語力の判断について設定した基準を活用し、全県指導主事会議及び、各地区で実施する新しい教育課程に係る説明会等を通じて、周知徹底を図る。

また、各中学校における授業改善を図り、生徒の英語への興味関心を高め、自ら英語を学ぶ姿勢を身に付けさせるため、「英語教員指導力向上研修」や、地域における研修、全県指導主事会議、各地区で実施する新しい教育課程に係る説明会等において、参考となる授業や取組事例を紹介する。さらに、県教育委員会と市教育委員会が連携し、研修協力校において「小・中・高の学びのつながりを意識した英語による発信力強化」に取り組み、当該校での公開研究授業や新しい教育課程に係る説明会を通して、すべての公立小・中学校に周知し、各校の授業改善に資するものとする。

「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

2018年度英語教育実施状況調査では、「CAN-D0 リスト」形式による学習到達目標を設定している学校は、前年度比 11.9 ポイント増の 95.4%となった。公表している学校は、前年度比 7.5 ポイント増の 13.8%に、達成状況を把握している学校は、前年度比 5.4 ポイント増の 25.9%となっており、設定については目標値に近づいたが、活用に関して課題がある。

そこでまず、2018年12月までに『CAN-D0 リスト』の設定に至っていない数校に対しては、当該の市町村教育委員会の指導・助言により2019年度初めに設定するよう働きかける。

また、『CAN-D0 リスト』の設定に加えて、その内容を見直すとともに、生徒・保護者へ公表し、その達成状況を把握するための評価規準の設定や評価の方法について改善を図るよう、研修協力校との研究による成果をモデルとして示したり、県域での取組事例を紹介したりすることなどを通して、全県指導主事会議や新しい教育課程に係る説明会等において周知徹底を図る。

「生徒の英語による言語活動時間の割合」について

2018年度英語教育実施状況調査では、前年度比 2.7 ポイント増の 70.7%となっており、目標値の 75%に近づいている。今後も「英語教員指導力向上研修」において、英語担当教員が生徒の英語による言語活動に関する指導方法について理解を深めることにより、指導力の向上を図る。また、新学習指導要領に示された「英語による英語の授業」のねらいが十分に理解され、ペア・グループワーク等を中心とした英語による言語活動が授業の中で行われるように、全県指導主事会議や新しい教育課程に係る説明会等において、参考となる授業や取組事例を紹介する。

「各科目におけるスピーキングテスト及びライティングテストの実施状況」について

2018年度英語教育実施状況調査では、スピーキングテストの実施回数は、前年度と同様の 2.6 回、ライティングテストの実施回数は、前年度比 0.8 回増の 1.9 回となった。ライティングテストでは、昨年度の 2 倍近い回数に増えたが、今後も目標値の 3 回に近づけていく必要がある。

そのために、「英語教員指導力向上研修」や、全県指導主事会議及び新しい教育課程に係る説明会、各地区の研修会等において、スピーキングテスト及びライティングテストの実施状況について周知するとともに、県域での取組事例を紹介するなどして、より具体的に指導・助言を行う。

「英語担当教員の英語使用状況」について

2018年度英語教育実施状況調査では、前年度比 2.4 ポイント増の 68.7%となっている。新しい教育課程に係る説明会等を通じた英語担当教員への周知等により、基本的に英語で授業を行うことに対する意識が高まってきているが、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

「英語教員指導力向上研修」において、英語教員に求められるスピーキング等のスキルの向上を図るとともに、市町村教育委員会が英語担当教員の英語力向上のための研修を実施するよう促す。

また、新しい教育課程に係る説明会、各地区の研修会等において、新学習指導要領に示された「英語による英語の授業」のねらいについて、英語担当教員に十分に理解されるよう、周知徹底を図るとともに、県域での取組事例を紹介したりすることで、より具体的に指導・助言を行う。

「研修実施回数及び受講者数」について

新学習指導要領の移行措置期間、全面実施に向けて、小学校の外国語教育の理解や小学校、高等学校との接続が不可欠であることに対する共通理解を深め、各地区の研修会の充実を図るとともに研修会受講の重要性について理解を図る。

《検証・改善》

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ・ 県内全中学校に対する英語教育実施状況調査 [12 月]
- ・ 本県の研修関係機関である、県立総合教育センター及び国際言語文化アカデミアとの連絡調整会議 [6 月、2 月]
- ・ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

【小学校】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

「研修実施回数及び受講者数」について

2015 年度から実施している「小学校教員外国語活動指導力向上研修」では、各小学校 1 名の中核教員への研修を進めてきた。2017 年度から新学習指導要領に向けて「小学校英語教育指導力向上研修」と名称を変更し、2019 年度までに各小学校から 2 名の教員が本研修に参加し、小学校英語教育の中核教員となることを計画する。

また、各小学校における中核教員による校内研修をその具体的な方法を示すことで充実を図るとともに、市町村教育委員会が、その状況について、各小学校で行う校内研修の内容や課題について集約し、県教育委員会に報告するよう徹底を図る。

加えて、国際言語文化アカデミアが実施する、市町村教育委員会・教育研究会単位の出張研修等について周知徹底を図り、その活用を促進する。

また、2016 年度から文部科学省事業を受託した横浜市教育委員会が横浜国立大学と連携し、実施した、小学校教員が中学校英語教諭免許を取得するための認定講習に、3 年間で県域から 20 名の受講者を派遣してきた。また、2017 年度から文部科学省事業を受託した神奈川大学が実施する小学校教員が中学校英語教諭免許を取得するための認定講習に、毎年度 30 名程度の受講者を派遣し、2019 年度以降も事業を継続する。こうした免許法認定講習を通じて、小学校教員が新学習指導要領に向けた小学校外国語教育に係る専門的な知識を身に付けるとともに、中学校教諭二種免許状 外国語（英語）を取得し、地域や学校において指導的な役割を果たす小学校外国語教育の中核教員の育成を図る。

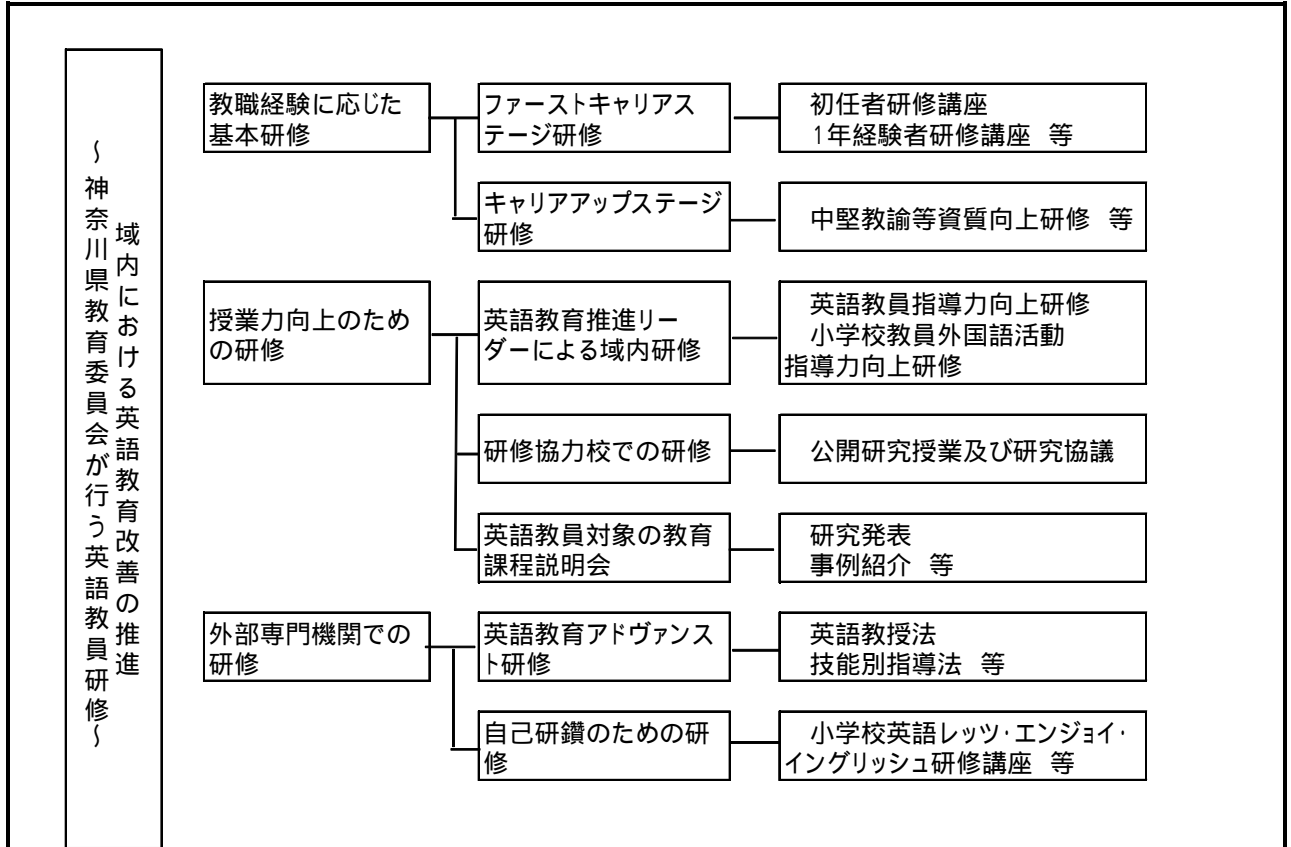
さらに、小学校外国語教育においては、入門期にある小学生に興味を持たせながら教えることのできる指導力が必要と考え、こうした中核教員を専科担当教員として活用し、地域の小学校に配置する。配置校では、子どもたちが、どの学級においても、より専門性の高い授業を受けることができることや、他の教員が日常的に専科教員から指導方法等を学ぶことで、学校全体の外国語教育の指導力の向上を図る。この専科教員に関しては、「小学校英語専科担当教員連絡協議会」を実施し、各配置校における英語専科担当教員の活用実態を把握するとともに、成果と課題を検証する。県教育委員会において、成果の上がった学校の工夫等を整理し、取りまとめた上で、全県指導主事会議等を通じて、全県に普及する。

《検証・改善》

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ・ 本県の研修関係機関である、県立総合教育センター及び国際言語文化アカデミアとの連絡調整会議 [6 月、2 月]
- ・ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

(3) 研修の体系と内容の具体



【高等学校】

初任者研修講座

対象	県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員 初任者
目的	学習指導要領に示された目標と内容を体系的に理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持って、授業づくりに必要な基礎的・基本的な知識や技能及び教科指導の技術を身に付ける。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領のねらいを踏まえ、学習指導と評価の関連について理解し、授業づくりの基礎・基本を身に付ける。 ・授業観察の視点について学ぶとともに、教科指導における課題を把握し、ユニバーサルデザインの視点に立って、教材教具や指導法の工夫を図る。 ・模範授業及び協議を通して「児童・生徒の実態に応じた授業づくり」について理解を深める。 ・情報活用能力の育成の視点から、授業設計の在り方やICTの効果的な活用を習得し、児童・生徒の実態に応じた授業を実現する指導力を身に付ける。 ・教科指導における課題を把握し、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法の工夫を図るとともに、模擬授業等を通して、学習目標の到達に向けた授業づくりのための実践的指導力を身に付ける。 ・研究授業の実践を通して、授業づくりの基礎・基本、教科指導の在り方について理解する。
受講予定者数	80名

評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「授業づくりに向けて」「教科指導における課題と工夫」「児童・生徒の実態に応じた授業づくりを目指して」「情報教育の基礎・基本」「ICTを活用した授業づくり」等についての講義、演習、協議等を行う。
1年経験者研修講座	
対象	県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員 1年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、研修等で得た知識や技能を活用し、実践的な授業力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の活用について理解を深め、生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践的な授業力の向上を図る。 ・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践に生かす手立てを考える。 ・学校訪問サポートによる授業実践の観察、協議を通して、生徒の実態に応じた授業づくりのための授業改善について理解を深める。
受講予定者数	72名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「生徒の実態に応じた授業づくりの実践」「より良い授業づくり」等についての講義、演習、協議等を行う。
2年経験者研修講座	
対象	県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員 2年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教員としての自己の課題を認識し、教材活用能力の向上等、授業改善に向けての知識や技能の充実を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善を通して、「生徒の実態に応じた授業づくり」についての理解を深める。 ・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践に生かす手立てを考える。
受講予定者数	78名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「より良い授業づくりに向けて」等についての講義、演習、協議等を行う。
5年経験者研修講座	
対象	県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員 5年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教科指導に関する専門的な知識や技能を習得し、生徒の個々の課題に応じた授業力の向上を図る。
内容	・教科の専門性を踏まえ、生徒個々の課題に対応した、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりについて理解を深める。

	・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践に生かす手立てを考える。
受講予定者数	68名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「より良い授業づくりを目指して」等についての講義・演習・協議等を行う。
中堅教諭等資質向上研修講座	
対象	県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員 10年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、組織的な授業改善に必要な知識や技能を充実させるための手法について学ぶ。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領で示されている教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力やカリキュラム・マネジメントについて理解を深め、学校教育目標の実現に向けて授業改善を実践しようとする意欲を高める。 ・学習指導要領を踏まえた単元（題材）構想や評価の在り方について理解し、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善の意識を高める。 ・評価の観点や指導と評価の一体化等を意識した授業展開の実現に向けた取組を通して、授業改善の意義を理解する。 ・授業改善・充実を図るために必要な「カリキュラム・マネジメント」とその視点に立った学習を実現するための授業づくりについて理解を深める。 ・カリキュラム・マネジメントを通して学校の課題の改善を図るための知識や技能を身に付け、中堅教員としてできることを考える。
受講予定者数	36名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「教科指導における課題と工夫」「学習指導案と評価計画」「授業評価と授業分析」等についての講義、演習、協議等を行う。
公開研究授業	
対象	県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員 教育事務所の指導主事及び研修協力校の近隣中学校の教員も 対象とする。
目的	各研修協力校及びグローバル教育研究推進校等の授業を公開するとともに、研究協議を行い、各校の授業改善を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究授業及び研究協議により、参加者は、各研修協力校及びグローバル教育研究推進校等の取組について理解を深めるとともに、効果的な指導方法について情報・意見を交換し、各校における授業改善に役立てる。 ・外部有識者（神奈川大学及び国際言語文化アカデミアの教授）が指導・助言を行う。 公開研究授業の準備段階においても、外部有識者が各研修協力校の授業を視察し、指導・助言を行うこととする。
受講予定者数	各回 20～40名程度
評価方法	・参加者対象のアンケートにより評価する。

	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育実施状況調査の結果により評価する。
2019年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> グローバル教育研究推進校の中から川和高等学校及び鶴嶺高等学校の2校を研修協力校として指定し、公開研究授業及び研究協議会を開催する。 その他のグローバル教育研究推進校（4校）でも公開研究授業及び研究協議会を開催する。 県教育委員会の事業「英語教員海外研修」に参加した教員の勤務校において、公開研究授業及び研究協議会を開催する。
教科別教育課程説明会（外国語・英語）	
対象	県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員（全課程各1名） 各教育事務所の指導主事も対象とする。
目的	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の発信力の強化に向けた効果的な指導方法について情報を共有し、外国語（英語）科教員の指導力向上を図る。 英語4技能5つの領域を総合的に育成する指導方法に係る講演会等を実施し、各校の授業改善を推進する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 各研修協力校及びグローバル教育研究推進校等による研究成果の発表 外部専門機関の英語教育有識者による講演等
受講予定者数	170名程度
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> 参加者対象のアンケートにより評価する。 英語教育実施状況調査の結果により評価する。
2019年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門機関の有識者による英語4技能5つの領域を総合的に育成する指導方法に係る講演を通じて、各校の外国語（英語）科教員が、生徒の発信力の強化に向けた効果的な指導方法と評価方法について理解を深められるよう指導・助言を行う。
「英語教育アドヴァンスト研修」	
対象	県内で積極的に指導力向上に向けた取組を推進できる県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員
目的	外国語（英語）科教員の英語力及び指導力を効果的に推進できる人材を育成し、その成果を他の教員に還元することで、外国語（英語）科教員全体の資質・能力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修9日、受講者の勤務校での授業研究（前期・後期各半日）計10日のスケジュールで実施 英語4技能統合型の指導方法 英語によるプレゼンテーション資料・レポートの書き方 言語習得を促す教材の開発や活用 授業を改善する方法（課題発見・仮説の設定・成果の検証） ディスカッションやディベートの指導方法など
受講予定者数	15名
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> 参加者対象のアンケート、授業観察により評価する。 受講修了者が講師となって行う研修の回数により評価する。
2019年度の計画	2016年度から5年間で約75名の中核教員を育成するため、2019年度は15名の教員を対象として実施する。

「英語教員指導力向上研修」

対象	県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員
目的	・外国語（英語）科教員の英語力の向上を図る。 ・生徒の発信力の強化に向けた効果的な授業を行うための実践的な指導法に係る研修を行い、各校での授業改善を図る。
内容	・英語教育推進リーダー及び同研修受講者を講師とする伝達研修 ・「話すこと」、「書くこと」、「読むこと」、「聞くこと」に係る言語活動、教室英語、語彙・表現、コミュニケーションを支えるための文法等をテーマとして設定
受講予定者数	300名
評価方法	・参加者対象のアンケートにより評価する。 ・英語教育実施状況調査の結果により評価する。
2019年度の計画	研修を継続するとともに、次年度以降の実施に向けた検証を行う。

自己研鑽研修講座「英語の授業づくり研修講座」（総合教育センター主催）

対象	中学校・県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員
目的	外国語によるコミュニケーション能力の育成を旨として、特に生徒の発信力を育成するための指導方法について理解を深める。
内容	授業で学んだ内容を自分と関わりのあるものとしてとらえ、英語で発信できるようにしていくための指導について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「英語の教科書の内容に関連した活動例の作成」についての講義・演習を行う。

自己研鑽研修講座「グローバル人材の育成研修講座 ～英語で行う授業づくり～」
（総合教育センター主催）

対象	中学校・県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科教員
目的	グローバル時代に求められる英語の授業とコミュニケーション能力に関する講義・演習や、英語で行う授業の実践報告を通して、グローバル人材の育成についての理解を深める。
内容	英語で行う授業の実践報告を通して、留意すべき点等について理解を深めるとともに、グローバル人材の育成のために、学校教育に求められる英語の授業、生徒が身に付ける英語力について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「英語で行う授業の進め方」「グローバル人材育成のための英語授業の在り方」についての講義・演習を行う。

【中学校】

初任者研修講座

対象	中学校の外国語（英語）科教員初任者
目的	学習指導目標を体系的に理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持って、授業づくりに必要な基礎的・基本的な知識や技能及び教科指導の技術を身に付ける。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領のねらいを踏まえ、学習指導と評価の関連について理解し、授業づくりの基礎・基本を身に付ける。 ・模範授業及び協議を通して「児童・生徒の実態に応じた授業づくり」について理解する。 ・情報活用能力の育成を視野においた授業設計を進めることを通して、児童・生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な知識を身に付けるとともに、ICTを効果的に活用することを通して、児童・生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な手法を身に付ける。 ・教科指導における課題を把握し、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法の工夫を図る。
受講予定者数	26名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「授業づくりに向けて」「児童・生徒の実態に応じた授業づくりを目指して」「情報教育の基礎・基本」「ICTを活用した授業づくり」「教科指導における課題と工夫」等についての講義・演習・協議等を行う。

1年経験者研修講座

対象	
目的	
内容	県内4教育事務所で対応しています。
受講予定者数	
評価方法	
2019年度の計画	

2年経験者研修講座

対象	中学校の外国語（英語）科教員2年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教員としての自己の課題を認識し、教材活用能力の向上等、授業改善に向けての知識や技能の充実を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善を通して、「児童・生徒の実態に応じた授業」について理解を深める。
受講予定者数	24名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「より良い授業づくりに向けて」等についての講義・演習・協議等を行う。

5年経験者研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員 5年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教科指導に関する専門的な知識や技能を習得し、生徒の個々の課題に応じた授業力の向上を図る。
内容	・教科の専門性を踏まえ、生徒個々の課題に対応した、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりについて理解を深める。
受講予定者数	35名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「より良い授業づくりを目指して」等についての講義・演習・協議等を行う。
中堅教諭等資質向上研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員 10年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、組織的な授業改善に必要な知識や技能を充実させるための手法について学ぶ。
内容	・学習指導要領の視点から教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力やカリキュラム・マネジメントについて理解し、学校教育目標の実現に向けて授業を実践しようとする意欲を高める。 ・各教科の学習指導要領を踏まえた単元構造や評価の在り方について理解し、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善の意識を高める。 ・評価の観点や指導と評価の一体化等を意識した授業展開の実現に向けた取組を通して、授業改善の意義を理解する。
受講予定者数	23名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「今求められる授業づくりの視点」「教科指導における課題と工夫」「授業評価と授業分析」等についての講義・演習・協議等を行う。
「英語教員指導力向上研修」	
対象	県内の各教育事務所（4所）が選出した教員
目的	・英語教員の指導力の向上に資する研修を実施することで、教員自身が英語力を向上しようとする意欲を高める。 ・英語の4技能に関する研修を通して、「CAN-DO リスト」（4技能の学習到達目標を設定したもの）の効果的な活用方法等を理解する。
内容	・英語教育推進リーダーを講師とする域内研修。 ・「話すこと」「書くこと」「読むこと」「聞くこと」に係る言語活動、教室英語、語彙・表現、コミュニケーションを支えるための文法について学ぶ。
受講予定者数	100名（2019年度までの研修計画に基づき各地区より選出）
評価方法	・参加者対象のアンケートにより評価する。 ・英語教育実施状況調査の結果により評価する。
2019年度の計画	・県域の全ての英語教員の研修受講を完了する。 ・新学習指導要領に基づく指導の在り方について理解を図る。

自己研鑽研修講座「英語の授業づくり研修講座」（総合教育センター主催）

対象	中学校・県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科 教員
目的	外国語によるコミュニケーション能力の育成を旨として、特に生徒の発信力を育成するための指導方法について理解を深める。
内容	授業で学んだ内容を自分と関わりのあるものとしてとらえ、英語で発信できるようにしていくための指導について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「英語の教科書の内容に関連した活動例の作成」についての講義・演習を行う。

自己研鑽研修講座「グローバル人材の育成研修講座～英語で行う授業づくり～」（総合教育センター主催）

対象	中学校・県立高等学校及び県立中等教育学校の外国語（英語）科 教員
目的	グローバル時代に求められる英語の授業とコミュニケーション能力に関する講義・演習や、英語で行う授業の実践報告を通して、グローバル人材の育成についての理解を深める。
内容	英語で行う授業の実践報告を通して、留意すべき点等について理解を深めるとともに、グローバル人材の育成のために、学校教育に求められる英語の授業、生徒が身に付ける英語力について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「英語で行う授業の進め方」「グローバル人材育成のための英語授業の在り方」についての講義・演習を行う。

【小学校】

「小学校教員外国語活動指導力向上研修」

対象	県内の各教育事務所（4所）が選出した教員
目的	・小学校教員の外国語活動における指導力の向上に資する研修を実施し、教員自身が英語力を向上しようとする意欲を身に付ける。
内容	・英語教育推進リーダーを講師とする域内研修。 ・ロールプレイ・絵本・歌・新教材の活用、校内研修の進め方、初期段階の読み書き、新学習指導要領の内容について学ぶ。
受講予定者数	120名（2019年度までの研修計画に基づき各地区より選出）
評価方法	・参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	・県域の全ての小学校への2名の中核教員の配置を完了する。 ・各小学校における校内研修の推進・充実を図る。 ・新学習指導要領の内容や新教材について理解を図る。

自己研鑽研修講座「小学校外国語活動レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座
(3・4年向け)」(総合教育センター主催)

対象	小学校教員・特別支援学校教員
目的	小学校外国語活動の授業の充実に向けて、授業で使用できる活動等を習得し、実践的な指導力の向上を図る。
内容	児童の興味・関心を踏まえた活動やその進め方について理解し、先進的な取組やアクティビティの紹介等を通して、外国語活動の目標を実現するための具体的な方法やポイントについて理解を深める。
受講予定者数	36名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「児童の意欲を高める活動の工夫」についての講義・演習、及び「コミュニケーション能力を育む外国語活動」についての実践報告を行う。

自己研鑽研修講座「小学校外国語レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座
(5・6年向け)」(総合教育センター主催)

対象	小学校教員・特別支援学校教員
目的	小学校外国語の授業の充実に向けて、授業で使用できる活動等を習得し、実践的な指導力の向上を図る。
内容	子どもが興味を持って取り組める外国語の授業の工夫や、授業で使えるアクティビティについて学ぶ。理論の解説だけでなく、先進的な取組事例を紹介することにより、「小学校教育のための外国語授業」についての理解を深め、指導力向上を目指す。
受講予定者数	38名
評価方法	参加者対象のアンケートにより評価する。
2019年度の計画	「子どもに興味を持たせる活動の工夫」について、講義・演習を行う。

「神奈川大学と連携した小学校外国語教育の充実に向けた中核教員養成事業」

対象	県内の各教育事務所(4所)及び横須賀市が選出した教員
目的	・小学校教員が新学習指導要領に向けた小学校外国語教育に係る専門的な知識を身に付けるとともに、中学校教諭二種免許状外国語(英語)を取得し、地域や学校において指導的な役割を果たす小学校外国語教育の中核となる人材の育成を図る。
内容	・中学校教諭二種免許状取得に必要な科目。 教科に関する科目(教育職員免許法施行規則第4条)10単位及び教職に関する科目(教育職員免許法施行規則第18条の2)4単位 <ul style="list-style-type: none"> ・英語コミュニケーション ・英語学と文法学習 ・臨床教育学 ・英語圏文化概論 ・小中連携英語教育学 ・教科教育法 ・英語圏文学概論
受講予定者数	30名
評価方法	・参加者対象のアンケートにより評価する。

平成 31 年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域の各地区から計 30 名の小学校教員が、神奈川大学において原則週 1 日、年間 30 日間程度受講する。 ・ 派遣終了後及び中学校教諭二種免許状 外国語（英語）を取得した後は、「研修成果の活用計画書」に基づき、当該の市町村教育委員会において研修の成果を還元する。
「小学校英語専科担当教員連絡協議会」	
対象	小学校英語専科担当教員
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新学習指導要領を踏まえた小学校外国語教育に求められる指導の在り方について理解を深める。 ・ 各配置校における活用実態を把握する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新学習指導要領を踏まえた小学校外国語教育に求められる指導の在り方に係る講義。 ・ 効果的な授業実践や活用実態に係る情報交換。
受講予定者数	40 名
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者対象のアンケートにより評価する。 ・ 市町村教育委員会を対象とする専科教員の活用に関する調査の結果により評価する。 ・ 市町村教育委員会の指導主事と連携して、専科教員が配置された学校を訪問するなどして得た情報を基に評価する。
平成 31 年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各配置校における効果的な授業実践や活用実態に関する情報交換を通じて、外国語教育の推進・充実を図る。 ・ 成果が上がった学校の工夫等を整理し、取りまとめた上で、全県指導主事会議等を通じて、全県に普及する。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組			外部専門機関等
	総合教育センター主催	国際言語文化アカデミア主催	県教育委員会 高校教育課主催	
4月	指定研修 (初任者、 1・2・5 年経験者・ 中堅教諭等 資質向上研 修受講者対 象)		<ul style="list-style-type: none"> ・校長対象教育課程説明会 ・「神奈川大学と連携した小学校外国語教育の充実に向けた中核教員養成事業」(小) 	
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・「英語教育アドヴァンスト研修」 	<ul style="list-style-type: none"> ・副校長又は教頭対象教育課程説明会 	
6月		<ul style="list-style-type: none"> ・「英語教育アドヴァンスト研修」 	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修協力校における公開研究授業準備 ・研修協力校による近隣小学校の授業視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者(大学教授等)が各研修協力校の授業を視察し指導・助言を行う。
7月		<ul style="list-style-type: none"> ・「英語教育アドヴァンスト研修」 ・「英語教員対象夏期自己研鑽研修」 	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修協力校における公開研究授業準備 ・研修協力校による近隣中学校の授業視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者(大学教授等)が各研修協力校の授業を視察し指導・助言を行う。
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「小学校教員外国語活動指導力向上研修」(小) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「英語教育アドヴァンスト研修」 ・「英語教員指導力向上研修」(中) ・「英語教員対象夏期自己研鑽研修」 ・「英語教育公開フォーラム」 	<ul style="list-style-type: none"> ・「小学校英語専科担当教員連絡協議会」(小) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・「小学校教員外国語活動指導力向上研修」(小) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「英語教員指導力向上研修」(中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修協力校における公開研究授業準備 ・研修協力校による近隣中学校の授業視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者(大学教授等)が各研修協力校の授業を視察し指導・助言を行う。
10月		<ul style="list-style-type: none"> ・「英語教育アドヴァンスト研修」 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長対象教育課程説明会 ・副校長又は教頭対象教育課程説明会 ・研修協力校における公開研究授業 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者(大学教授等)が各研修協力校の授業を視察し指導・助言を行う。

11月			・「英語教育アドヴァンスト研修」	・外国語（英語）科 教員対象教育課程説明会	・外部有識者（大学教授等）が各研修協力校の授業を視察し指導・助言を行う。
12月			・「英語教育アドヴァンスト研修」	・「英語教員指導力向上研修」（高）	
1月			・「英語教育アドヴァンスト研修」	・「英語教員指導力向上研修」（高）	
2月		▼		・「英語教員指導力向上研修」（高）	
3月					
<p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際言語文化アカデミア主催による英語教員対象の各種講座に希望者が申し込み、主体的に指導力の向上を図る。 					

